

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	納税推進事業				担当部	市民生活部				
	会計区分	一般会計				担当課	収税課				
	事業期間	平成26年度以前		～	平成30年度まで		担当係	収税係			
	基本施策・展開方向	7 行政経営		32 財政運営		1 歳入確保の取組みを強化します					
	予算区分	款	2	項	2	目	4	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	市税条例									
	目的	何・誰を対象に	歳入確保を対象に								
		どのような状態にするのか	市税の収納率を高め、税収を確保する。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話催告オペレータによる電話催告を行い、納付忘れ防止に努めた。 ・納税推進員による訪宅徴収により、収納率の向上、納税意識の高揚、口座振替の推進を図った。 ・キャッシュカードで手続きができる口座振替受付サービスを実施した。 ・現年度分の軽自動車税の催告書をコンビニ支払い可能にし、利便性の向上を図った。 ・休日納付相談・納付窓口を開設した。(毎月第2・4日曜日) <p>◆平成28年度直接経費の内訳(支出ベース)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品、印刷製本費等 (2,096千円) 通信運搬費、手数料等 (2,818千円) 電話催告システム保守管理委託料 (1,620千円) 総合行政システム修正委託料 (810千円) 電子計算機借上料 (1,284千円) 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 (100千円) <p>◆平成29年度直接経費の内訳(予算ベース)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品、印刷製本費等 (2316千円) 通信運搬費、手数料等 (3,300千円) 電話催告システム保守管理委託料 (1,685千円) 電子計算機借上料 (1,238千円) 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 (100千円) 									
	受益者負担	無									

			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額	
	コスト	費用	直接経費		千円	11,250	7,042	8,728
正職員			従事者数	人	5.00	5.00	5.00	5.00
			人件費	千円	28,140	28,140	28,140	28,140
その他職員			従事者数	人	11.00	11.00	11.00	12.00
		人件費	千円	21,824	18,213	20,994	30,617	
費用合計		千円	61,214	53,395	57,862	67,396		
対前年比		%		87.2	108.3	116.4		
財源	一般財源		千円	28,143	28,140	28,141	67,396	
	国・県支出金		千円	33,071	25,255	29,721	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	績	口座振替新規取扱件数	件	目標	—	—	—
実績				5,933	6,079	7,888	
業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	市税収納率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
実績			95.3	95.5	95.8		
業	口座振替加入率	%	目標	—	—	—	—
			実績	34.8	34.3	34.6	
業			目標				
			実績				
業			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	経済動向を注視しつつ、電話での催告や口座振替の推進といった納税推進事業を実施したことにより、現年度課税分の収納率は前年度と変わらなかったものの、滞納繰越分は前年度を上回り収納率が目標を上回った。					
		事業実施における課題	現在の事業内容を継続し、経費の合理化を図りながら、収納率の向上を図ること。また、滞納者に対しては、税負担の公平性のため限られた職員数で、滞納処分をより早い段階で行うようにすることなどの徴収対策への対応が必要となってくる。					
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み	平成29年度から市民税特別徴収一斉指定を実施したことから、市民税の収納率の影響を注視している。					
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	48	千円	予算区分	11	節	節
	判定理由・削減内容	印刷製本費の見直しを検討する中で、今まで業者へ発注していた印刷物のうち簡易なものについては、消耗品費で用紙を購入し輪転機印刷することで、経費の削減や成果品の完成期間の短縮ができる。このため、印刷製本費より48千円を削減する。						
	30年度以降の実施内容	収納率の維持向上が目的であるため、経費の合理化を図りながら、引き続き納税推進事業を実施していく。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費（一般財源）は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするとともに、引き続き、経費の削減を図りながら収納率の向上に努められたい。